

貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1, 133, 033	【流動負債】	363, 284
現金及び預金	662, 910	1 年以内返済長期借入金	60, 000
直販顧客分別金信託	211, 437	1 年以内償還社債	60, 000
前払費用	13, 146	預り金	24, 125
未収委託者報酬	227, 169	未払金	67, 664
繰延税金資産	18, 174	未払費用	2, 975
その他	194	未払法人税等	125, 229
【固定資産】	613, 179	未払消費税等	3, 290
(有形固定資産)	21, 296	賞与引当金	20, 000
建物	11, 454	【固定負債】	338, 510
器具備品	9, 842	長期借入金	240, 000
(無形固定資産)	80, 262	社債	90, 000
ソフトウェア	11, 502	資産除去債務	8, 510
ソフトウェア仮勘定	67, 923	負債合計	701, 795
その他	837	純資産の部	
(投資その他の資産)	511, 620	【株主資本】	1, 048, 983
投資有価証券	450, 633	資本金	320, 000
長期差入保証金	50, 693	利益剰余金	728, 983
繰延税金資産	10, 119	利益準備金	80, 000
その他	173	その他利益剰余金	648, 983
		繰越利益剰余金	648, 983
		【評価・換算差額等】	△4, 565
		その他有価証券評価差額金	△4, 565
		純資産合計	1, 044, 417
資産合計	1, 746, 213	負債純資産合計	1, 746, 213

注 記 事 項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表記方法の変更

第15期事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、第16期事業年度より「その他」に含めて掲記することとしております。

7. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第16期事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

建物	10,391千円
器具備品	29,188千円

2. 預り金

預り金のうち投資信託の直接販売に伴う顧客からの預り金は19,206千円です。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

賞与引当金	7,600千円
未払事業税	8,997千円
概算社会保険料	912千円
未払監査報酬	<u>665千円</u>
計	<u>18,174千円</u>

固定資産

その他有価証券評価差額金	2,523千円
システム開発費用	5,774千円
資産除去債務	1,444千円
一括償却資産	<u>376千円</u>
計	<u>10,119千円</u>

繰延税金資産合計	<u>28,293千円</u>
----------	-----------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するため必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、第16期事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、第15期事業年度の40.7%から、回収が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額が2,477千円減少し、第16期事業年度に計上された法人税等調整額が2,116千円、その他有価証券評価差額金額が361千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から13年及び15年と見積もり、割引率は0.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減は

期首残高	6,729千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,752千円
時の経過による調整額	27千円
期末残高	8,510千円

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	290,116円7銭
1株当たり当期純利益金額	112,322円62銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。